

◇「福祉に関するアンケート調査」からみるニーズと課題

■調査の概要

目的:「第4期障害福祉計画」の策定にあたり、障害者の福祉サービスの利用実態や福祉に関する意識、意向などを把握し、計画策定や施策推進に活用するため実施

対象:身体障害者手帳、療育手帳もしくは精神障害者保健福祉手帳を所持している方、または市の難病者(児)等見舞金対象者の方から無作為に抽出

調査数:2,464人

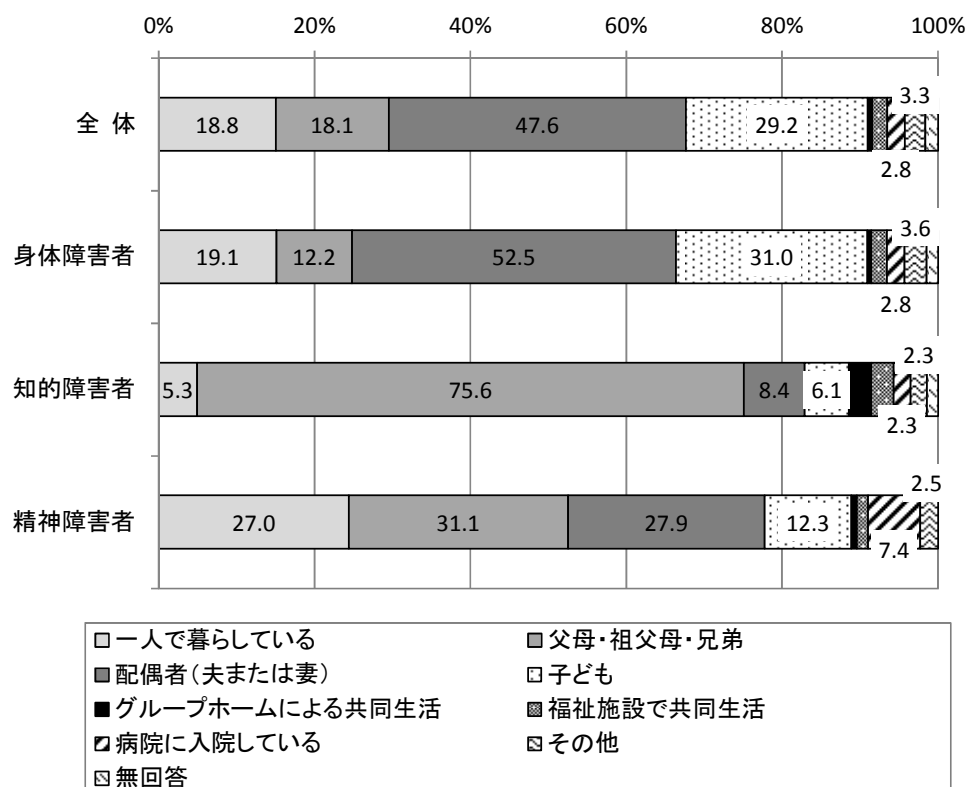
調査方法:郵送配布・郵送回収

調査期間:平成26年8月7日(木)～8月31日(日)

回収率:51.8%(1,276件 (うち身体障害者974件、知的障害者131件、精神障害者122件))

同居の家族

- 同居の家族の割合は、“身体障害者”では「配偶者(夫または妻)」、「知的障害者」と“精神障害者”では「父母・祖父母・兄弟」が最も多くなっています。
- 「一人で暮らしている」は全体の18.8%となり、“精神障害者”が最も多い27.0%となっています。

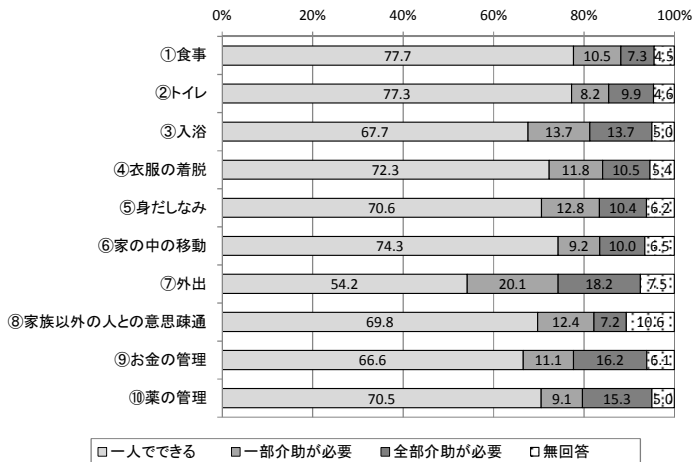


(n=1,274)

日常生活動作

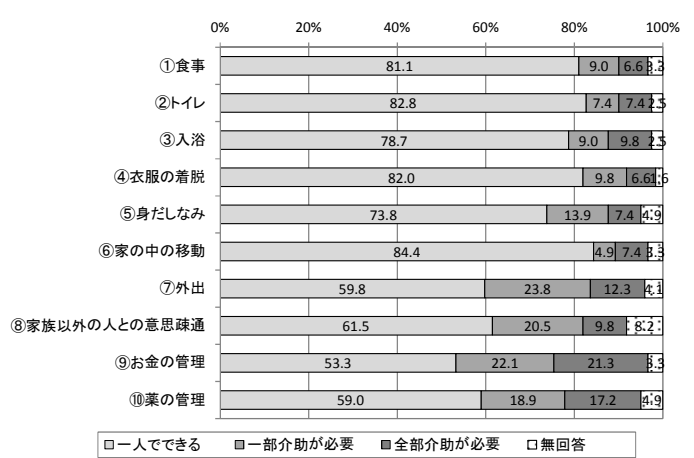
○「一部介助が必要」と「全部介助が必要」を合わせた割合は、“身体障害者”では「外出」、「知的障害者」と“精神障害者”では「お金の管理」が最も多くなっています。

日常生活動作＜身体障害者＞



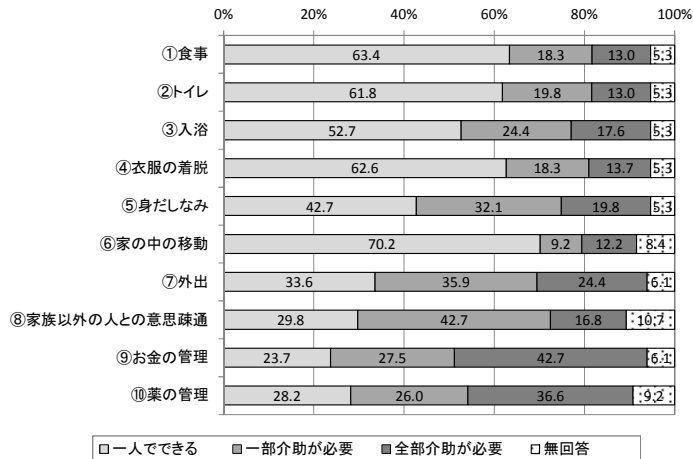
(n=974)

日常生活動作＜精神障害者＞



(n=122)

日常生活動作＜知的障害者＞

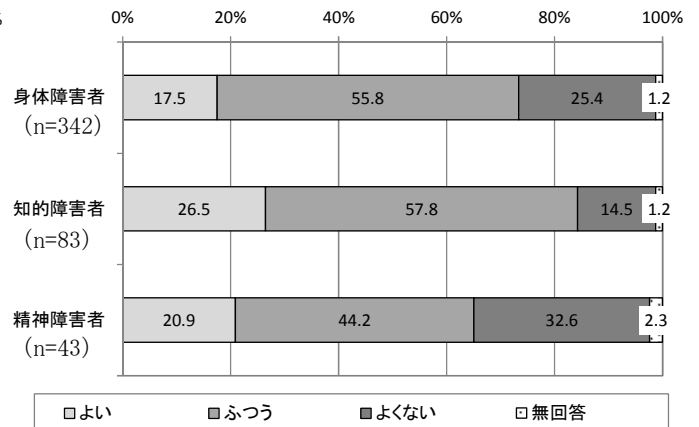
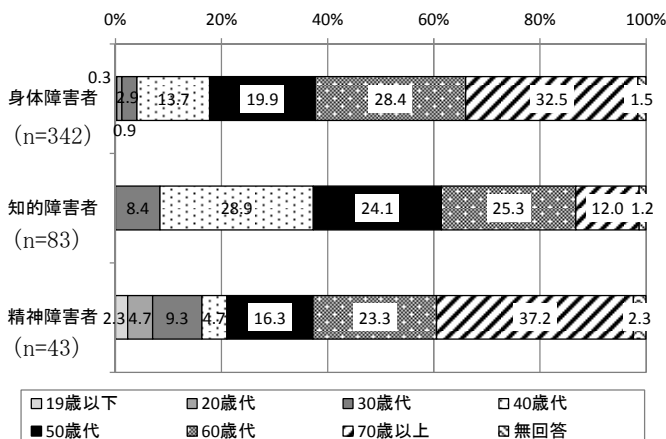


(n=131)

介助してくれる家族の年齢と健康状態（主に家族が介助してくれる方のみ）

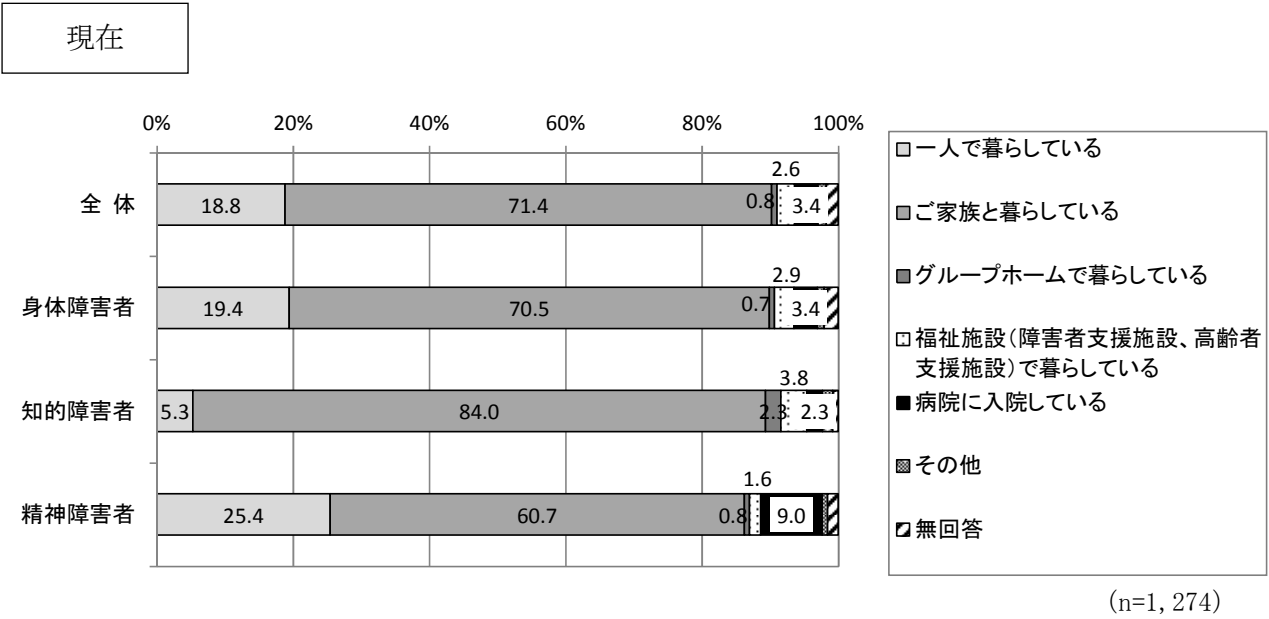
○介助してくれる家族の年齢は、“身体障害者”と“精神障害者”で60歳以上が6割以上となっています。

○“精神障害者”の介助を行う家族の3割以上が、健康状態は「よくない」と回答しています。



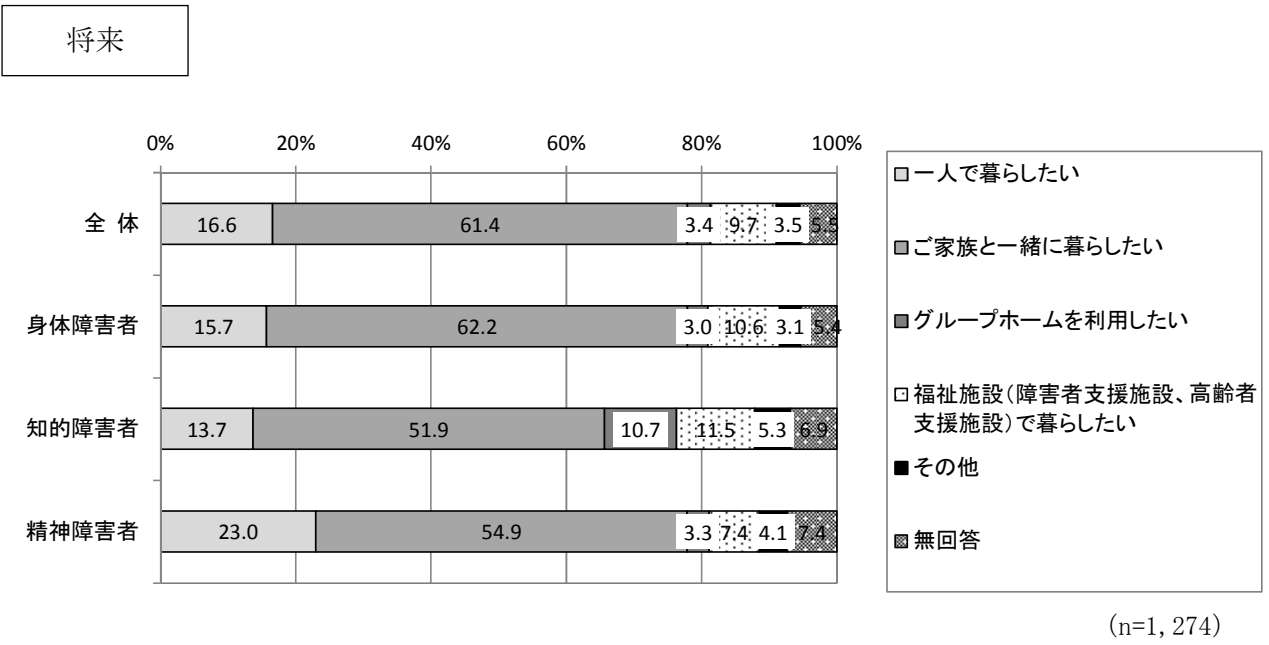
現在・将来の暮らし方

○全体でみると、「グループホームで暮らしている」は0.8%、「福祉施設（障害者支援施設、高齢者支援施設）で暮らしている」2.6%となっています。



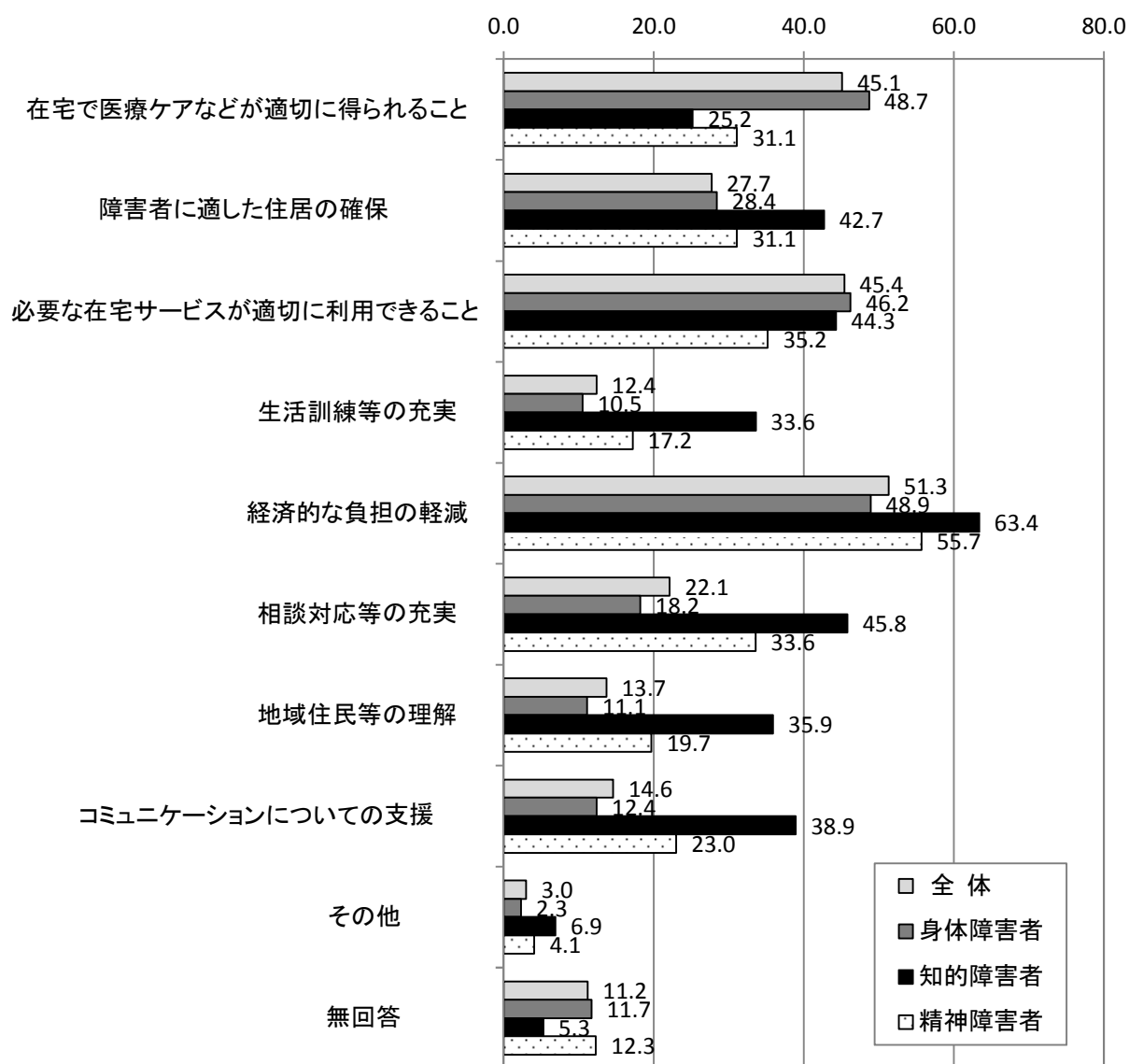
○全体でみると、「一人で暮らしたい」「ご家族と一緒に暮らしたい」は、現在に比べて減少しているのに対し、「グループホームを利用したい」「福祉施設（障害者支援施設、高齢者支援施設）で暮らしたい」は増加しています。

○“知的障害者”のみ「一人で暮らしたい」が増加しています。



地域で生活するために必要な支援

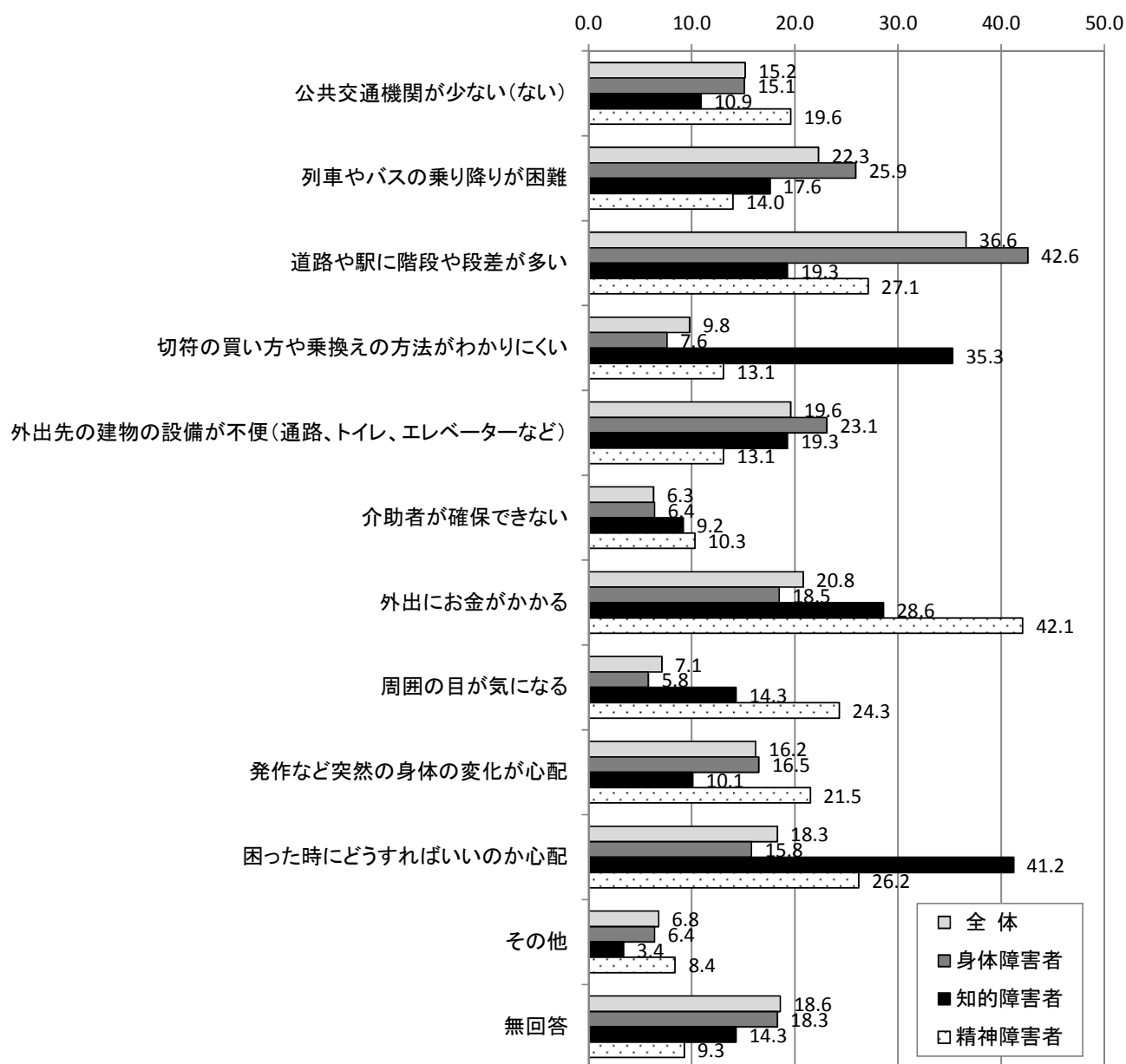
- 全体でみると「経済的な負担の軽減」が最も多くなっています。
- “身体障害者”では「在宅で医療ケアなどが適切に得られること」を求める割合が、他の障害種に比べて15ポイント以上多くなっています。
- “知的障害者”では「生活訓練等の充実」「地域住民等の理解」「コミュニケーションについての支援」を求める割合が、他の障害種に比べて15ポイント以上多くなっています。



(n=1, 274)

外出について困ること

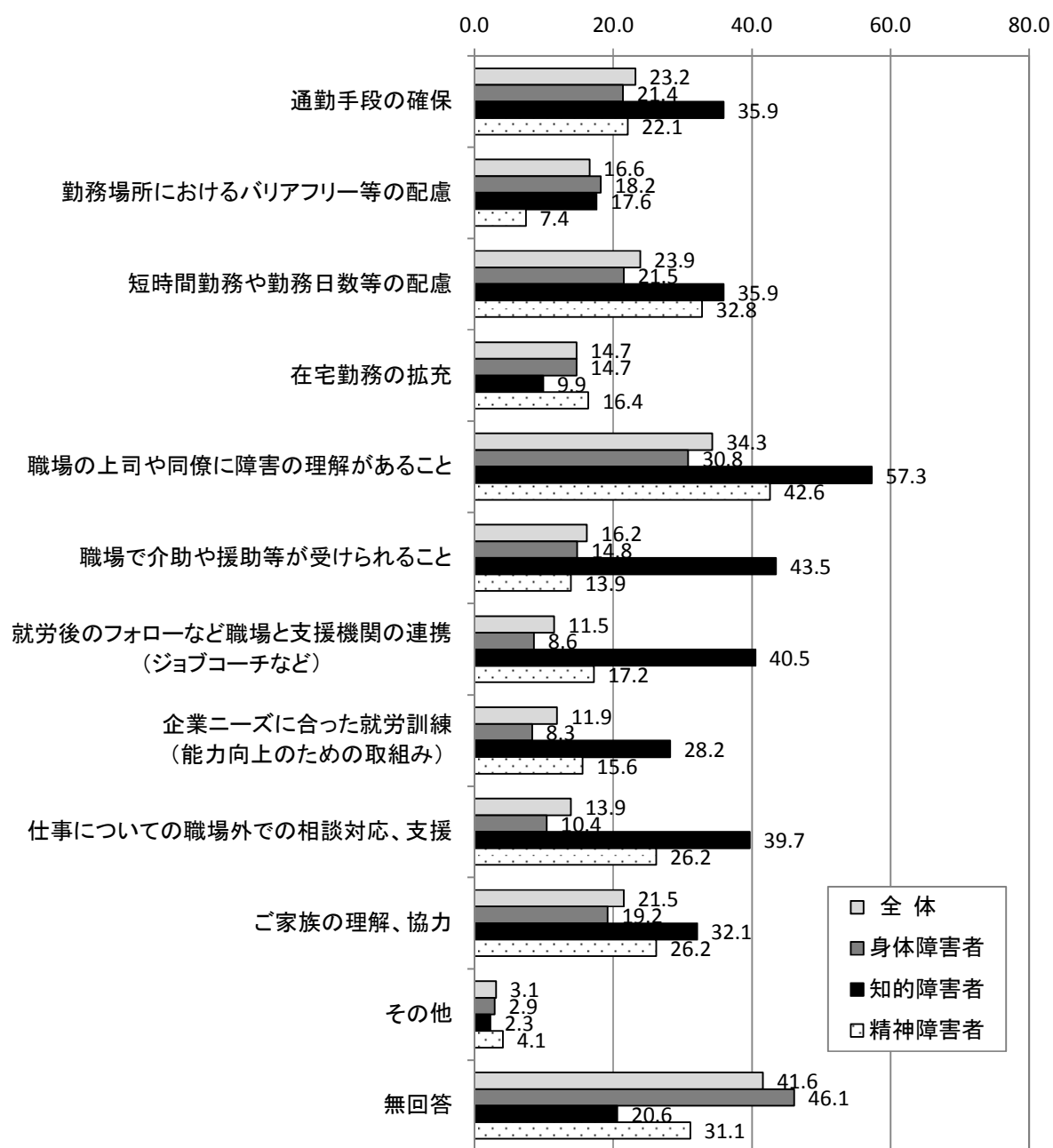
- 全体でみると「道路や駅に階段や段差が多い」が36.6%で最も多くなっています。
- “身体障害者”では、「道路や駅に階段や段差が多い」が42.6%、“知的障害者”では「困った時にどうすればいいのか心配」が41.2%、“精神障害者”では「外出にお金がかかる」が42.1%となり、それぞれ他の障害種に比べ10ポイント以上の差をつけ、最も多くなっており、障害種による違いがみられます。



(n=1,116 (身体障害者 843、知的障害者 119、精神障害者 107))

障害者の就労支援として必要だと思うこと

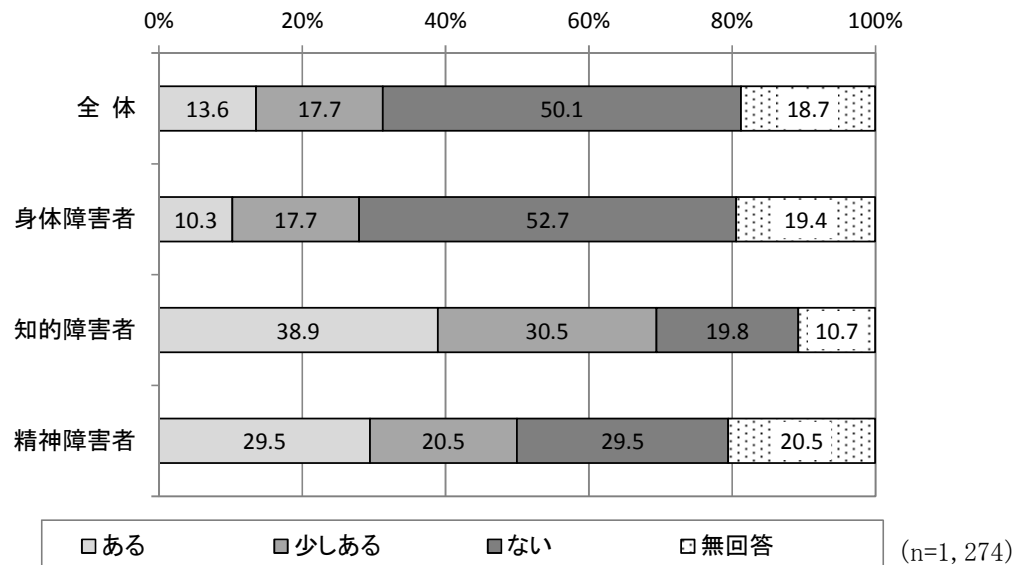
- 全体でみると「職場の上司や同僚に障害の理解があること」が最も多くなっています。
- “知的障害者”では「職場で介助や援助等が受けられること」「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携（ジョブコーチなど）」を求める割合が、他の障害種に比べて20ポイント以上多くなっています。



(n=1, 274)

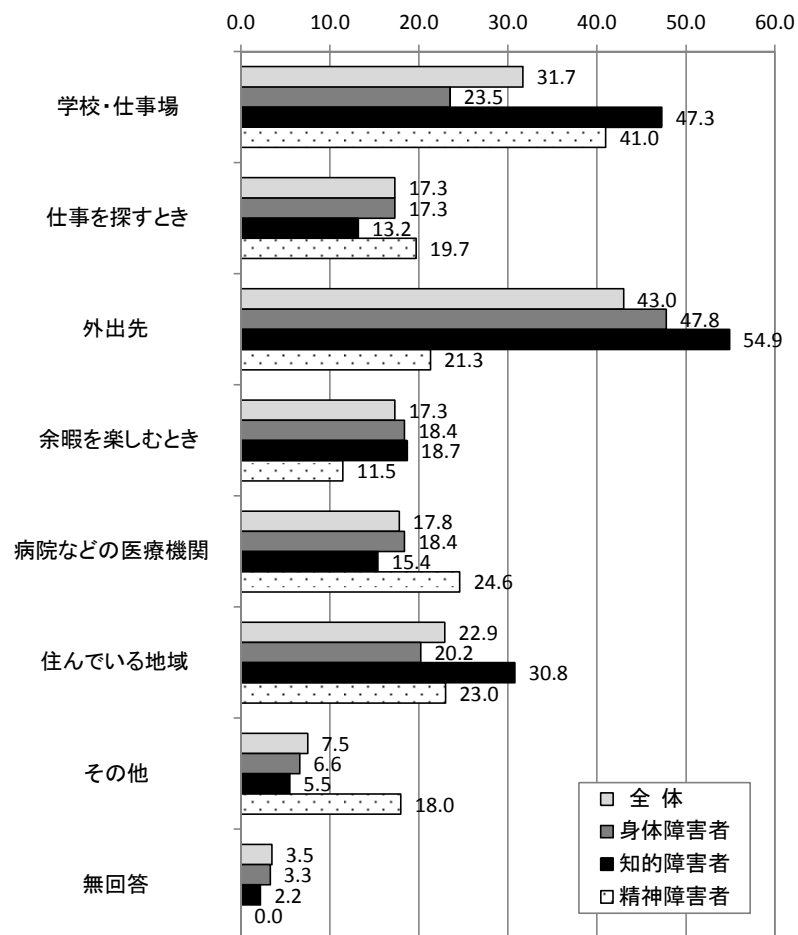
障害があることで差別や嫌な思いをする（した）ことがあるか

○全体でみると「ある」「少しある」の合計は 31.3% となり、障害種別では“知的障害者”が最も多く 69.7% となっています。



差別や嫌な思いをした場所（ある、少しあると回答した方のみ）

○“身体障害者”と“知的障害者”では「外出先」が最も多く、次いで「学校・仕事場」となっています。“精神障害者”では「学校・仕事場」が最も多く、次いで「病院などの医療機関」となっています。

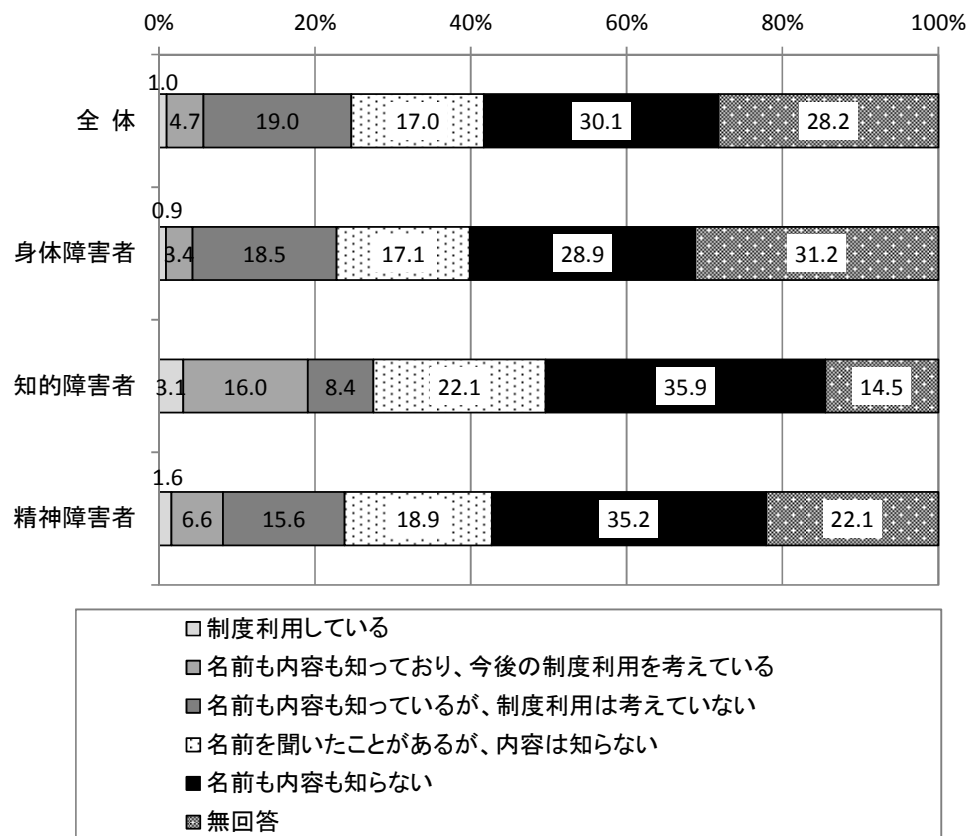


(n=398 (身体障害者 272、知的障害者 91、精神障害者 61))

成年後見制度の認知状況

○全体でみると、「名前も内容も知らない」が30.1%で最も多く、「制度を利用している」は1.0%となっています。

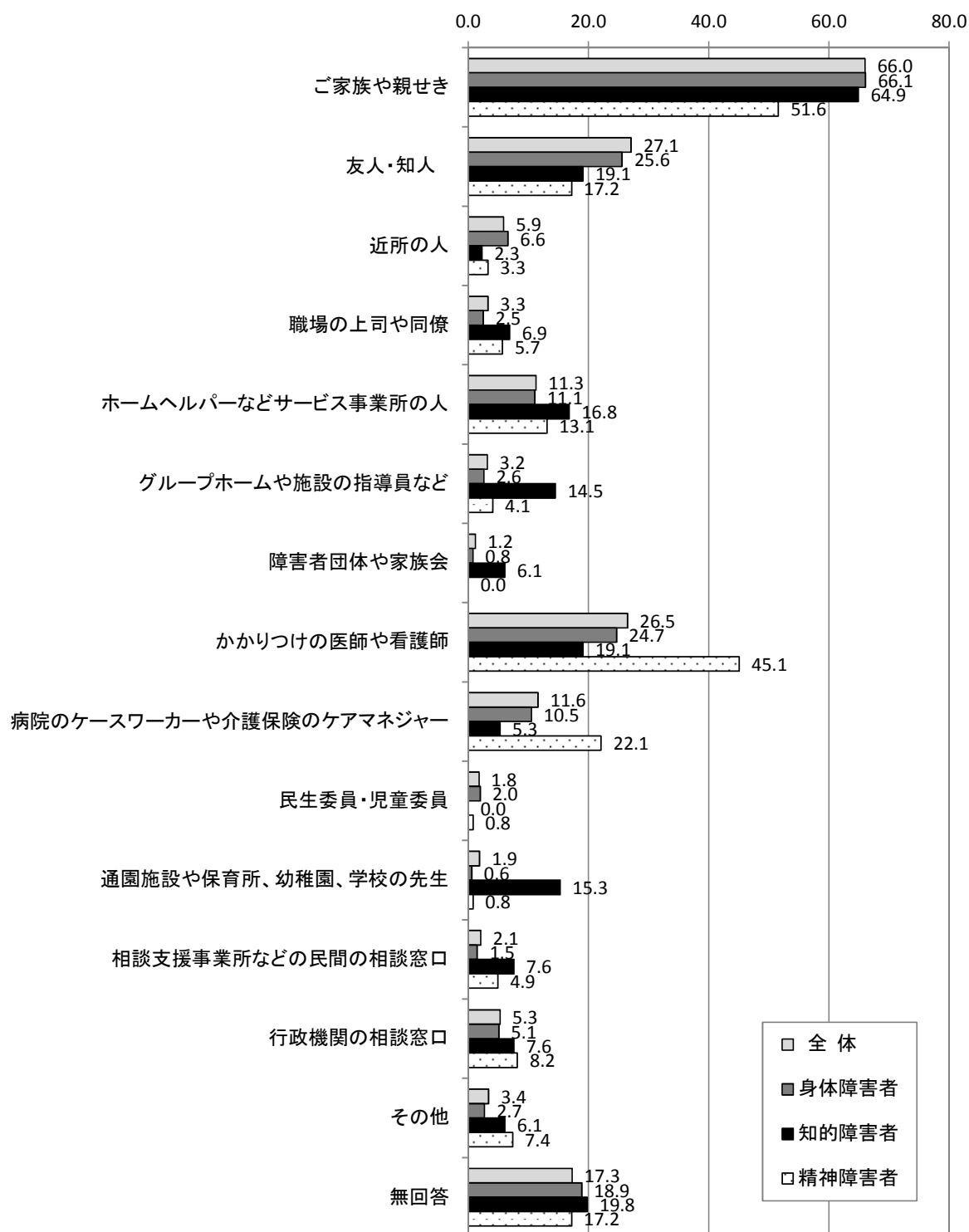
○制度の認知度は“知的障害者”が最も高く27.5%となっています。



(n=1, 274)

悩みや困ったことの相談相手

- 全体でみると「ご家族や親せき」が最も多くなっています。
- 「相談支援事業所などの民間の相談窓口」は 2.1%、「行政機関の相談窓口」は 5.3%となり、相談窓口を利用している方は 1 割未満となっています。
- “精神障害者”では「かかりつけの医師や看護師」が 45.1%となり、他の障害種に比べ 20 ポイント以上多くなっています。

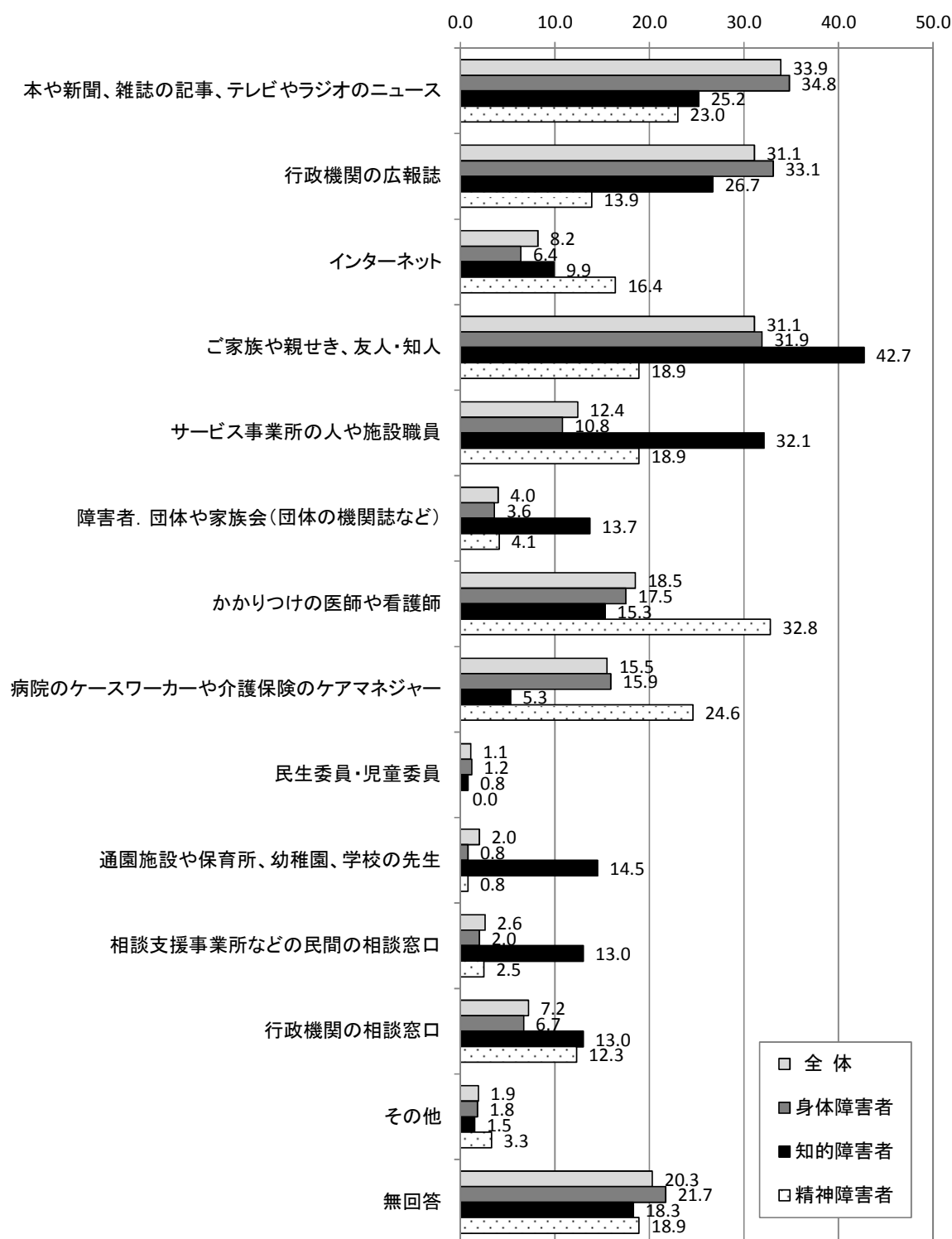


(n=1, 274)

情報の入手先

○全体でみると「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が33.9%で最も多くなっています。

○“身体障害者”では「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」34.8%、“知的障害者”では「ご家族や親せき、友人・知人」42.7%、“精神障害者”では「かかりつけの医師や看護師」32.8%が最も多くなっており、障害種による違いがみられます。

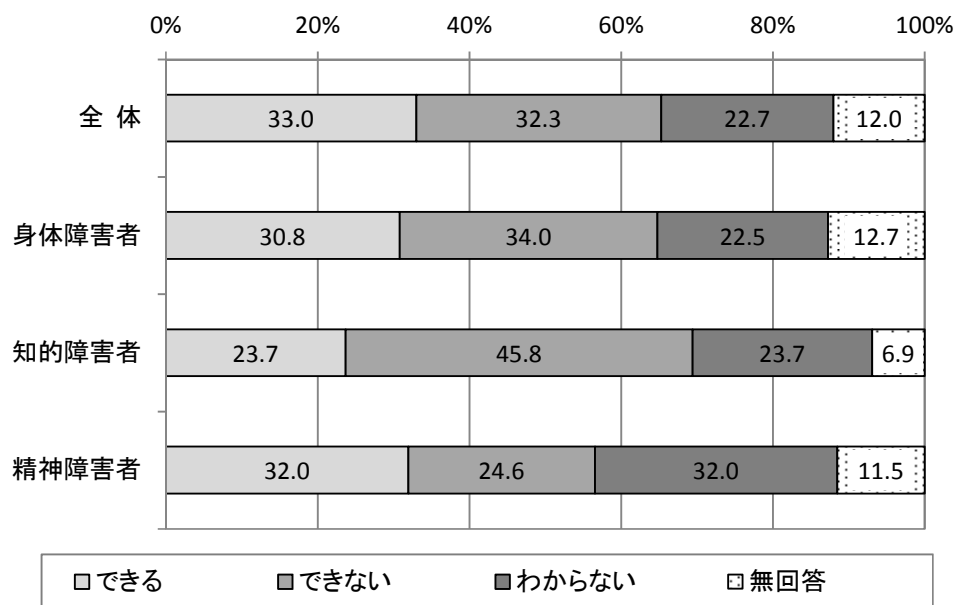


(n=1, 274)

災害時に1人で避難できるか

○全体でみると「できる」と「できない」がほぼ同数となっています。

○「できない」と回答した方は“知的障害者”が45.8%で最も多くなっています。

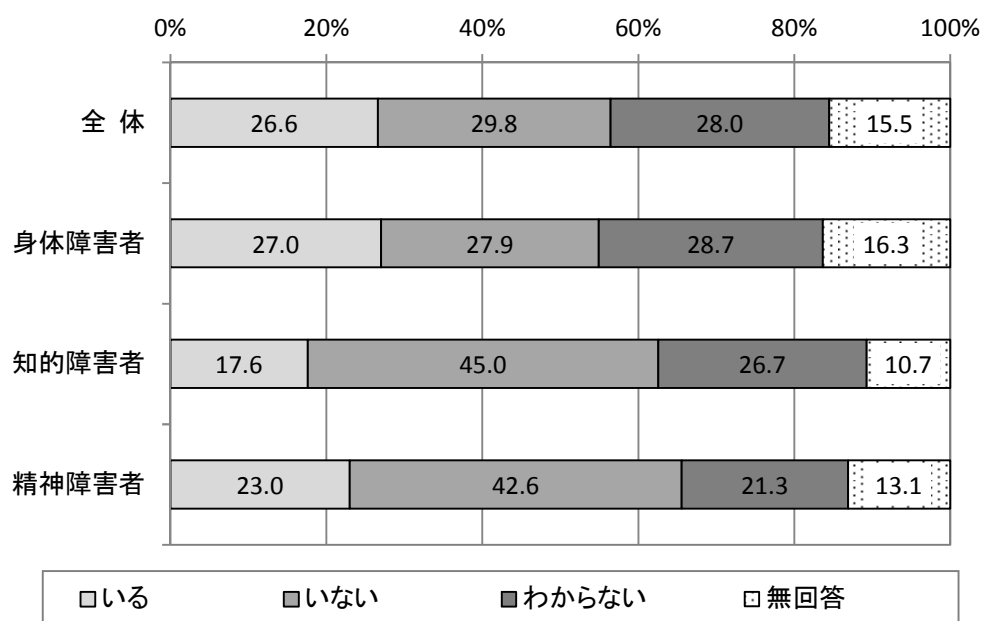


(n=1, 274)

家族が不在や一人暮らしの場合、近所で助けてくれる人はいるか

○全体でみると「いない」が29.8%、次いで「わからない」が28.0%、「いる」が26.6%となっています。

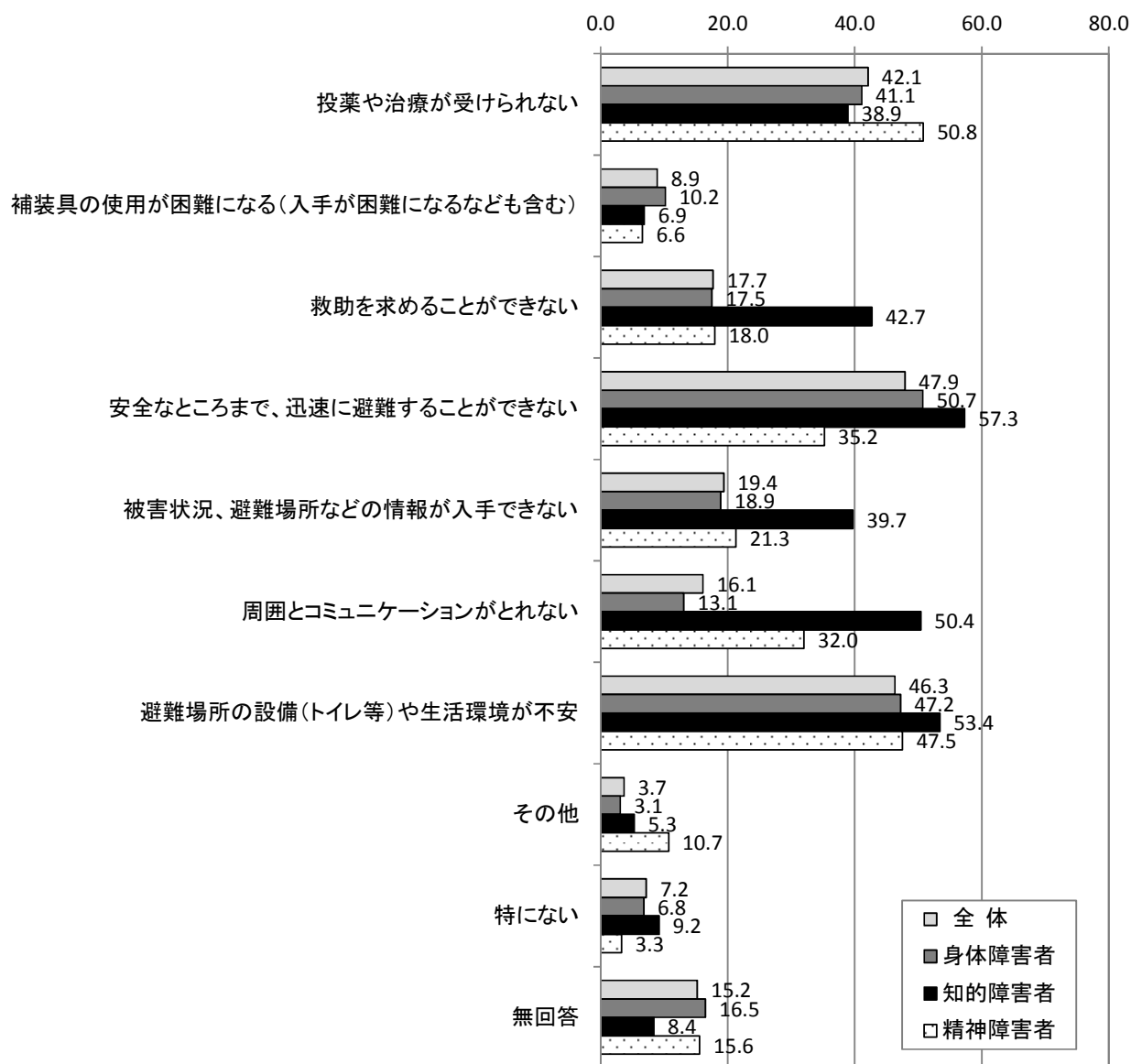
○“知的障害者”と“精神障害者”では「いない」が4割以上となっています。



(n=1, 274)

災害時に困ることはあるか

- 全体でみると「安全なところまで、迅速に避難することができない」が最も多く、約半数となっています。
- “身体障害者”と“知的障害者”では「安全なところまで、迅速に避難することができない」、「精神障害者」では「投薬や治療が受けられない」が最も多くなっています。
- “知的障害者”では「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」「周囲とコミュニケーションがとれない」も過半数となっています。



(n=1, 274)

アンケート結果からみる課題

アンケート結果からみる課題については、以下の点が挙げられます。

○ 障害に対する理解・権利擁護の促進

障害による差別や嫌な思いをした経験については、全体の3割、知的障害者では約7割の方が「ある」又は「少しある」と回答しており、特に「外出先」や「学校・仕事場」で経験した方が多い。

⇒ 障害に対しての理解や認識、必要な配慮等の啓発が、十分に進んでいない。あらゆる機会を通して、障害者の理解促進に努めるとともに、近年の障害者虐待防止法の施行（H24）、障害者差別解消法の施行（H28）等を受け、障害の有無に関わらず支え合い、助け合える地域づくりをより一層推進することが必要とされる。また、成年後見制度の利用度は依然低い状況がみられ、権利擁護の観点からも支援の充実が求められる。

○ 安心・安全対策の推進

<日常生活>

外出について困ることでは、“身体障害者”の4割以上が「道路や駅に階段や段差が多い」と回答している。また、将来の暮らし方については、約8割の方が一人またはご家族と暮らしたいと回答している。

⇒ 各所でバリアフリー化に向けた取り組みが図られているが、未だ交通環境に不便を感じる方が多く、今後もユニバーサルデザインに配慮した生活環境の整備や、生活空間のバリアフリー化が求められている。また、多くの方が施設等に入所せずに暮らしたいと考えていることから、引き続き住宅の質の向上に取り組む必要がある。現在待機者もあり不足状態となっているグループホーム・福祉施設は、特に知的障害者に希望が多いこともあり、今後さらに増加することが予想され整備が望まれる。

<防災対策>

災害時に1人で避難が「できない」「わからない」方の合計が全体の約半数、近所で助けてくれる人が「いない」「わからない」方の合計が全体の約6割となっている。

⇒ 災害時の避難に不安を持つ方が多くみられ、地域と連携し要支援者情報の共有を図り、平常時及び災害時の支援体制づくりが必要とされる。

○ 雇用・就労支援の促進

就労支援として「職場の上司や同僚に障害の理解があること」を求める声が最も多い。

⇒ 差別的取扱いや合理的配慮の不提供は障害者差別解消法によって禁止されているが、法の規制だけでなく、職場における障害者雇用に関する理解・認識の共有による受け入れ体制づくりが今後必要とされる。

○ 相談支援の強化

困ったことや悩み事の相談相手は「ご家族や親せき」が過半数となり、民間・行政機関の相談窓口を利用している方は全体の1割未満となっている。

⇒ 相談体制の充実だけでなく、障害のある方やそのご家族に対して、窓口の周知を図るための取り組みが必要とされる。

○ 情報・コミュニケーション支援の充実

情報の入手先は、全体では「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が最も多いが、障害種別ではそれぞれ差がみられる。また、災害時に困ることとして、「周囲とコミュニケーションをとれない」と回答した方は、“知的障害者”では過半数となっている。

⇒ わかりやすい情報提供により、情報のバリアフリー化を推進するためには、障害種別によって異なるニーズの把握が、今後も重要となる。また、日常生活でコミュニケーションに不安を覚える方は未だ多く、引き続きコミュニケーション支援の強化が必要とされる。

○ 福祉サービスの充実

障害種によって、介助の必要な状況には差がみられる。介助してくれる家族の年齢は、“身体障害者”と“精神障害者”で、60歳以上が6割以上となっている。

⇒ 障害特性に応じて必要な支援が受けられるよう、また、家族介護者の心身の負担軽減のためにも、引き続きサービス提供体制の整備が求められる。